

PRESS RELEASE

2005年8月12日
株式会社インターネットイニシアティブ

IIJグループの一部再編について

株式会社インターネットイニシアティブ(以下 IIJ、本社:東京都千代田区、代表取締役社長:鈴木 幸一)は、企業のアウトソーシング需要に対応したソリューション提供体制の強化、グループ経営の最適化を目的に、下記のとおりグループ事業の再編を行います。

事業再編によるソリューション提供体制の強化やコスト効率化により、引続きの事業拡大を図ってまいります。尚、本事業再編による、IIJの連結業績見通しの修正はございません。

記

1. 事業再編の目的

IIJは、国内のパイオニアとしてインターネット接続サービスの提供を開始以来、インターネットに関する高い技術力を駆使して、大企業・官公庁を主体とする顧客のニーズを先取りしたサービス開発や事業展開を行ってまいりました。日本のインターネットの黎明期においては、インターネット上での音声映像配信事業(1995年)、アジア地域におけるインターネットバックボーン網の運用事業(1995年)、インターネット技術をコアとしたシステムインテグレーション事業(1996年)等をパートナー企業との合併にて立ち上げるなど、業界を先導し新しい事業分野を開拓してまいりました。しかしながら、昨今、インターネット技術が企業の社内ネットワークや業務システムに深く浸透しネットワークシステムの高度化・複雑化が進む中で、個別の技術・サービスとしてではなく、ネットワークシステム全体の設計から構築、運用までといったトータルなソリューションとして顧客にワンストップで提供することが求められてきております。

これらの顧客ニーズに応えソリューション提供体制を強化することを目的に、グループ各社が行っている一部事業の再編を行うものです。

2. 事業再編の内容

- (1) 株式会社アイアイジェイメディアコミュニケーションズ(以下、IIJ-MC)の営むシステムインテグレーション事業(SI事業)の株式会社アイアイジェイテクノロジー(以下、IIJ-Tech)への統合、音声映像配信事業およびアプリケーションホスティング事業のIIJへの統合
- (2) 株式会社アジア・インターネット・ホールディング(以下、AIH)の営むアジア地域におけるインターネット接続事業およびVPN事業のIIJへの統合

3. IIJ-MC の統合について

(1) 統合の方法

IIJ が 60.1% 出資する連結子会社である IIJ-MC を、IIJ の完全子会社といたします。その後、IIJ-MC の SI 事業を IIJ-Tech に吸収分割し、残存する IIJ-MC と IIJ の合併を行います(存続会社:IIJ)。これにより IIJ-MC の SI 事業を IIJ-Tech に、音声映像配信事業およびアプリケーションホスティング事業を IIJ に統合する予定です。

(2) 統合のスケジュール

2005 年 8 月 12 日	IIJ と IIJ-MC 間で合併契約締結 IIJ-Tech と IIJ-MC 間で吸収分割契約締結
2005 年 8 月 19 日	IIJ の完全子会社化(予定)
2005 年 10 月 1 日	IIJ-MC の SI 事業について IIJ-Tech へ吸収分割(予定) IIJ と IIJ-MC が合併(予定)

(3) IIJ の連結業績に与える影響

IIJ-MC は IIJ の連結子会社であり、今回の統合は、同じく IIJ の連結子会社である IIJ-Tech への吸収分割および IIJ との合併となるため、IIJ の連結業績に与える影響はありません。

4. AIH の統合について

(1) 統合の方法

IIJ が 26.7% 出資する持分法適用関連会社である AIH を、IIJ の完全子会社とし、AIH と IIJ の合併を行います(存続会社:IIJ)。これにより、アジア地域におけるインターネット接続事業および VPN 事業を IIJ に統合する予定です。

(2) 統合のスケジュール

2005 年 8 月 12 日	IIJ と AIH 間で合併契約締結
2005 年 8 月 19 日	IIJ の完全子会社化(予定)
2005 年 10 月 1 日	IIJ と AIH が合併(予定)

(3) IIJ の連結業績に与える影響

従来より、IIJ と AIH はそれぞれの保有するインターネットバックボーンを相互接続し、IIJ は AIH に対して日本国内および米国へのインターネットトラフィックのトランジットを、また AIH は IIJ に対してアジア各国へのインターネットトラフィックのトランジットを提供しております。今回の統合により、IIJ の連結業績には、AIH 宛インターネット接続売上の減少、アジア向けインターネット接続費用の減少、の影響が生じます。一方、統合によるコスト効率化を勘案後の当期の連結営業損益への影響は生じない見込みです。なお、本件による 2005 年 5 月 27 日に IIJ が公表している業績見通しの修正はありません。

5. 事業再編後の IIJ および IIJ-Tech 概要

(1) IIJ

- ・ 商号、事業内容、本店所在地、代表者
変更ありません。

- ・ 資本金、発行済株式数
IIJ-MC、AIHとも完全子会社化の後に合併を行うため、変更ありません。

(2) IIJ-Tech

- ・ 商号、事業内容、本店所在地、代表者
変更ありません。
- ・ 資本金、発行済株式数
IIJ-MCからのSI事業吸収分割に際し、IIJ-MC宛にIIJ-Tech株式1,235株を対価として発行いたします。その結果、以下のとおり変更となる予定です。

	統合前	統合後
資本金	2,200 百万円	2,262 百万円
発行済株式数	44,000 株	45,235 株

- ・ IIJの所有株式数、持株比率の変更
今回の統合に際してIIJがIIJ-Tech株式を追加取得(IIJ-MCのSI事業吸収分割に際し、IIJ-MCが取得するIIJ-Tech株式を、IIJ-MCとの合併により取得)すること、および今回の統合に合わせてIIJが一部IIJ-Tech株主よりIIJ-Tech株式の一部譲受を行うことより以下のとおり変更となる予定です。

	統合前	統合後
IIJの 所有株式数	30,370 株	32,605 株
IIJの持株比率	69.0%	72.1%

(3) その他IIJグループ会社の異動について

IIJが52.5%出資する連結子会社である株式会社ネットケア(以下NC、本社:東京都千代田区、代表取締役社長:鈴木 幸一)について、2005年8月19日付で、IIJが一部NC株主よりNC株式の一部譲受を行うことより、IIJの所有株式数および持株比率が以下のとおり変更となる予定です。

	統合前	統合後
IIJの 所有株式数	10,500 株	11,400 株
IIJの持株比率	52.5%	57.0%

報道関係お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ 広報部 米山

TEL: 03-5259-6310 FAX: 03-5259-6311

E-mail: press@ij.ad.jp URL: <http://www.ij.ad.jp/>

(ご参考) 当事会社の概要(2005年3月31日現在)

商号	株式会社アイアイジェイメディア コミュニケーションズ	株式会社アジア・インターネット・ ホールディング		
事業内容	インターネットでの映像・音声の配信、 コンテンツ作成、サーバ構築等のシス テムインテグレーション	アジア地域におけるインターネットバック ボーン網の構築・運用およびアジアの 通信事業者向けインターネット接続サー ビス提供		
設立年月日	1995年1月30日	1995年11月17日		
本店所在地	東京都千代田区	東京都千代田区		
代表者	代表取締役社長 鈴木 幸一	代表取締役社長 鈴木 幸一		
資本金	80百万円	1,624百万円		
発行済株式数	1,600株	32,484株		
株主資本	113百万円	1,030百万円		
決算期	3月31日	3月31日		
株主	株式会社インターネットイニシアティブ 住友商事株式会社 伊藤忠商事株式会社 他	住友商事株式会社 株式会社インターネットイニシアティブ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ 株式会社 他		
2004年度業績 (日本基準単体)	売上高(百万円)	911	売上高(百万円)	1,179
	営業損益(百万円)	24	営業損益(百万円)	161
	経常損益(百万円)	9	経常損益(百万円)	158
	当期損益(百万円)	8	当期損益(百万円)	308

商号	株式会社インターネットイニシアティブ	株式会社アイアイジェイテクノロジー		
事業内容	インターネット接続サービス、アウトソー シング等の付加価値サービスの提供、 システムインテグレーションの受託およ び機器販売等	システムのコンサルテーション、設計、 開発、構築および保守運用		
設立年月日	1992年12月3日	1996年11月26日		
本店所在地	東京都千代田区	東京都千代田区		
代表者	代表取締役社長 鈴木 幸一	代表取締役社長 在賀 良助		
資本金	13,765百万円	2,200百万円		
発行済株式数	38,360株	44,000株		
株主資本	9,141百万円	1,529百万円		
決算期	3月31日	3月31日		
株主	日本電信電話株式会社 住友商事株式会社 伊藤忠商事株式会社 他	株式会社インターネットイニシアティブ 伊藤忠商事株式会社 住友商事株式会社 他		
2004年度業績 (日本基準単体)	売上高(百万円)	33,711	売上高(百万円)	13,716
	営業損益(百万円)	638	営業損益(百万円)	202
	経常損益(百万円)	428	経常損益(百万円)	228
	当期損益(百万円)	2,696	当期損益(百万円)	165